

時 栃 報 幼

題字／栃木県知事 福田富一氏

第 124 号

平成28年 3月20日

一般社団法人 栃木県幼稚園連合会

〒320-0032 宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館

☎028(622)2821 FAX 028(622)2816

●編集人／宇南山 照元 ●発行人／石嶋 勇

■栃幼連ホームページ <http://www.youchien.or.jp>



平成二十七年年度を振り返って



栃幼連理事長 石嶋 勇

皆様の温かいご支援とご指導を賜り平成二十七年年度が無事終わろうとしております。衷心より感謝申し上げます。

平成二十七年四月一日より子ども・子育て支援新制度が始まりました。

私たちにとって公定価格をはじめ先の見えない不安なスタートになりました。認定こども園の公定価格試算シートでは、大規模園は減収・小規模園については増収と示されました。

しかし、国は公定価格の基本単価分プラス・配置加算や改善加算等で園の経営基盤の安定を図るた

めに質改善後（総額五二〇〇億円）の予算を確保しました。

次に「幼児教育無償化」「質の高い幼児教育を実現」するために

全日私幼連は「幼児教育振興法」制定に向けて全国八、〇〇〇の幼稚園とその関係者の署名運動を展開致しております。

栃幼連も多くの方々のご協力のもと二〇、〇〇〇名を超える署名を頂きました。皆様のご支援ご協力に感謝申し上げますと共に無償化実現に向けてご期待に込められますよう全力で取り組んでまいります。

一方、栃木県への「予算要望」については、平成二十七年十二月

に平成二十八年度予算や政策に関する要望をとちぎ自民党政務懇談会にて訴えてまいりました。更に十二月十一日には知事室を訪ね直接要望書を福田富一知事へ手渡すことが出来ました。続いて県議会議長岩崎信様へも要望書を提出致しました。内容は運営費県単補助等の増額であります。

今後引き続き振興活動を推進してまいりますので皆様のご支援ご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成二十七年年度を振り返って



こども政策課長 小竹 欣男

木々の芽もふくらみ、春の訪れを感じられるようになり、今年度も残すところあとわずかになりました。子ども・子育て支援新制度がスタートして早一年。新制度の施行に伴う混乱の中で、各園の皆様におかれましては、多大なる御苦労があったものと推察いたします。

こども政策課では、幼稚園、認定こども園及び保育所の事務を一元的に所管し、新制度に係る様々

な情報を迅速・的確に提供するとともに、各園からの疑問や相談に対しては、柔軟に対応できるように努めて参りましたが、まだ改善すべき点はあるものと認識しております。

さて、深刻な人口減少や少子化が進む中、少子化対策は、国や地方自治体において、喫緊かつ最優先に取り組みなくてはならない課題であり、子育て環境の充実に關する国民の期待は、益々強まっております。

こうした中、幼稚園・認定こども園は幼児教育の場としてはもとより、施設開放や保護者の交流、子育てに関する情報の提供等、子育て支援の中核的施設として大きな役割を担っていただいております。引き続きの御協力をよろしくお願いたします。

県といたしましては、今後とも市町等と連携して、新制度が円滑に運用されるよう的確に対応して参りますとともに、これまでの取組に加え、来年度からは、新たに第三子以降の保育料無償化の対象を現行の三歳未満児から幼稚園児も含めた未就学児までに引き上げるなどさらなる子育て支援の充実を図って参る考えであります。貴連合会におかれましては、子どもたちが心豊かに育ち、明るく生き生きと育つことができますよう、一層の御尽力をよろしくお願いたします。

設置者・園長研修会

開催日：平成28年1月22日（金）
会場：ホテルニューイタヤ

【研修1】

平成27年度保育教諭等資格取得支援事業について
栃木県保健福祉部 こども政策課 主事 高橋 愛美 氏

平成26年度に引き続き継続中の「資格取得事業」について、資料を基に説明された。特に平成27年度中に受講を始めている場合の対応と注意点について付け加えられ、また後半では、実際の手続き方法についても説明があった。



事故、災害等の状況報告について

栃木県保健福祉部 こども政策課 係長 野中 延寿 氏

本題の前に、認定こども園や施設給付園に対する検査や監査についての現状と課題について話があった。市町も県もそれぞれの立場で監査が必要だが、同時に行うのが園のためなのか別な日を設定した方が良いのかは、難しいところで現在苦慮しているとのことだった。



一方「事故、災害等の状況報告について」表に基づいて、各種の自然災害や事故等の報告の仕方について詳しく説明があった。全ての園が対象のもの、認定こども園等新制度に移行した園が対象のもの、私学助成の私立幼稚園が対象のもの、それぞれに報告の方法が違って、分かりにくかったが、設置者園長にとって理解しておくべき内容で、危機管理の意識を高めるべき研修となった。

【研修2】

幼児教育センターの業務と学校教育の課題について
栃木県幼児教育センター センター長 森田 浩子 氏

1. 『今年度の研修から』
2. 『次年度幼児教育センターの事業について』
3. 『学校教育の課題』 = 副題「子供の体力の現状と課題」

それぞれ、各種資料を利用して様々な問題点について取り上げて頂いた。特に『学校教育の課題』では、小学生や中学生の体格や体力の変化をあげて頂いたあと、後半では幼児の生活について踏み込んだ話となり、より興味深く、かつ真剣に考えさせられる研修となった。園の保育としては、これまでも時代に合わせて保育を工夫してきたつもりだが、もう少し日々の生活に突っ込んだ保育を考えていかないといけないようである。



「まいにち 60分動く」「楽しく様々な遊びを」などをキャッチフレーズを皆で関わるべきキャンペーンとしてがんばりたいところだ。
・・・「身体を動かすことが好きな子供がたくさん育ちますように」・・・

【研修3】

幼児教育振興法について

公益財団法人
全日本市立幼稚園幼児教育研究機構 理事長
学校法人光明学園功名幼稚園 園長 田中 雅道 氏

・研修1にからんで
＝安全管理の面や学校評価等について分かりやすく説明を頂いた。自己評価はもちろん関係者評価まで、しつ

かりと思っている人間にとっては、とても新鮮なお話である。目に見える形で残すということ＝デジタル利用は、早速取り上げたい内容だった。



・本題「幼児教育振興法について」

- 1 日本の幼児教育の現状
子ども・子育て新制度の施行を受け、これまで以上に分かれて、所管する官庁も違い、法律的な裏打ちも違う園がばらつくため、わかりにくい状況になっている。新制度も問題が多い。
- 2 幼児教育無償化の姿
対象者に対する見解の動きはもちろん、政権が変わるたびにころころと動き、結局は対応が様々で現状であり、実質的な費用面を考えると、とても実施は難しい。
- 3 幼児教育振興法（仮称）の内容
幼児教育とはこれまでは施設による保育のみをさしていたが、この法律では家庭における教育も地域における教育も幼児教育の定義としている。0・1・2才は家庭でという考え方が存続しているものだ。新制度のように、家庭や地域での時間が削られて、幼稚園にその部分が増えられるのはおかしいという考え方である。つまり振興法はすべての子どもを対象とした法律であり、また国会が全会一致で成立すべきものであるべきとのことである。
- 4 幼稚園教育要領の改訂
OECDが今新しい学力感を提案している。問題解決型学力で、幼児教育が起点となる新しい学力感である。今後の教育要領の改訂にも絡んでくるが、5歳児のごっこ遊びをより研究して、認知能力や非認知能力についても研鑽を深める必要がある。自主的な遊びをたくさんしていた子の方が、大きくなると伸びているものが多く、ドリル型では限界があるようだ。
- 5 組織強化の必要性
各種の問題があるが、組織として対応していくことが必要で、バラバラではどうにもならない。様々な立場の人が集まってそれぞれの問題をしっかり話し合うべきである。そして、選択権は各園それぞれにあるのは当たり前で、そこは大事にしたいとのことである。
※各種の内容をレジュメに沿いながら、かつ大いに脱線をしながらかみ砕いてお話し頂いた。
あまりに多岐に渡り、理解が仕切れない部分も時々出たが、何らかのポイントではまた話が舞い戻ってくるような形でお話を伺うことができ、とても有意義な研修だった。
※「幼児教育振興法」は、今後幼児教育の無償化を推進するために一番必要な法律で、議員側が、子供たちのために、そして親たちのために必要と感じて作っている法律なので、じっくりいきたいところだが、時期がずれると廃案になってしまう可能性もあるため、状況によっては提出の時期をずらす可能性もあるとのことである。
※時間のない中で各種の質問にもお答え頂き、今後も何かあれば相談に乗っていただける約束も頂いて、研修は散会となった。「新年情報交換会」の各所でも有意義な話題があがり、とても充実した一日となった。



平成二十七年
資質向上選抜養成講座Ⅱ 報告

第一回 七月十一日(土)
午前の部(演習)

「一人一人の発達特性に応じた保育とは」
一人一人の子どもの育ちを大切にしていますか?



講師 宇都宮共和国大学教授

高柳恭子氏

午後の部

「保育の質の向上とは何をすることなのか」
講師 佐野短期大学講師
呑竜幼稚園長



小林研介氏

第二回 九月九日(水)
午後の部(演習)

「保育の質の向上と『体験の関連性』」
子どもの体験と体験の関連をどうしていますか?
講師 宇都宮共和国大学教授



高柳恭子氏

第三回 十一月九日(月)
視察研修 愛泉幼稚園

「公開保育」お店屋さんごっこに向けて」
コーディネーター



高柳恭子氏

釜井台幼稚園

山崎英明先生

今市中央幼稚園

大嶋 裕先生

第四回 十一月五日(土)
午前の部(演習)

「保育の質と遊びの質」
子どもは遊びこんでいますか?



午後部
「保育の質の向上について」

講師 和泉短期大学
准教授 相馬靖明氏



高柳恭子氏

講師 宇都宮共和国大学教授
高柳恭子氏

以上の日程及びテーマにて講座が無事終了した。参加頂いた先生方研修に送り出して頂いた園長先生、また同僚の方々へ感謝いたします。ありがとうございました。今年で十一年を過ぎ、「資質向上選抜養成講座第一回」を企画したお二人の先生(小林先生・高柳先生)から今年の研修をスタートさせたことは「初心忘れるべからず」との思いがあつたこと。栃木県の幼児教育をリードしていく人材(エリート)を育成するといふお二人の「想い」を繋いでいくことは、現在の教育研究委員に課せられた使命の一つです。参加する先生は何かと大変かと思いますが、その分、必ず得るものがたくさんあつたと感じているはず。一人一人の成長が栃木県の幼児教育の質を向上していくのです。学び続ける保育者のために、来年度も計画したいと考えています。奮ってご参加ください。



研修会だより

第三回 保育セオリー講座

期日 平成二十七年十二月十六日(水)

会場 コンセーレ

参加 百二十九名

内容 「保育の原点」発達の連続性と「食育の継続性」

講師 白鷗大学教育学部 教授 高橋 美保氏

ヒモト

今回のセオリー講座では「家庭」と「集団保育の場」の二つの場が連携を図り、食育を見直していく必要があるという興味深い内容であり、食育への意識が低下していく今、「食育は発育の中の重要な一つである」という言葉が印象に残った。

特に乳児期の「発育に合わせた離乳」や「離乳食の開始・進め方」について、援助する側の目線に立ち、観察するポイントなどを交えて話して頂き、専門的な知識を得るよい機会となった。乳児の受け入れ体制が見直されているこの時期に乳幼児期の食育の進め方や重要性を学ぶことができ、今後の現場で役立つ内容がたくさん詰まった研修であった。



青年部合宿研修

二月五日

(金)～六日

(土)にかけて、青年部委員会合宿研修

会が芳賀地区広域行政組合

において開催された。

研修会一日



目は、上越教育大学の西川純教授より「学び合い」についての講演をいただいた。「学び合い」とは、達成目標を学習者全員が共有し、主体者となり、「みんなができる」ことを目指す。研修ではビデオを交えながら、各課題を先生の助言を頂きながらディスカッションを行い、教育の本質たる「学び合い」「教え合い」に触れる事ができた。

続いての研修は、有限会社てっぺん塾取締役大嶋啓介氏より究極のリーダーセミナーと題し講演を頂いた。感情をコントロールすることで人生を変えられる。習慣にすることで間違った思い込みを変えていく。自分の「余力」「可能性」を信じ、まずは行動することが大切な事だと気付くことが出来た。

研修二日目は、益子焼き窯元よこやまにてろくろを体験をし、歴史や文化に触れ見識を深めた。



青年部県外視察

平成二十七年十一月二十六日に大阪府豊中市にて、県外視察研修が開催された。参加者は十四名。学校法人ひじり学園が運営する認定こども園せんりひじり幼稚園と、せんりとかかわ保育園（小規模保育園）の保育を見学させて頂いた。

午前中は、認定こども園せんりひじり幼稚園の保育を見学させて頂き、その後理事長の安達譲先生より講話を頂いた。保育内容ははじめ、認定こども園の施設整備、新制度の運営面まで、多岐にわたる学びがあった。特に保育の質の高さを保護者に伝える工夫である「ポートフォリオ」は、せんりひじり幼稚園独自の取り組みであり、非常に勉強になった。

午後は、同法人が運営する小規模保育園「ひじりとかかわ保育園」を安達先生に案内して頂いた。市庁舎の一部を借りての新規オープンであり、人的にも施設的にも限られた環境の中で、保育の質を向上させるために努力されていることが印象的だった。今回の研修で学んだことは、保育における「子どもの主体的な活動」の太



切さと、それを保護者に理解して頂くことの大切さである。自園の保育を磨き、その価値を保護者に伝えていくために今回の研修で学んだことを生かしていきたい。

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
園長・リーダー研修会

日程 平成二十六年十一月二十七日(金)～十一月二十九日(日)

場所 東京大学・千代田学園

内容 次世代 園長・リーダー研修講師

田中雅道氏 (全日本私立幼稚園幼児教育機構理事長)

川邊貢子氏 (聖心女子大学教授)

秋田喜代美氏 (東京大学大学院教授)

淵上 孝氏 (文部科学省初等教育局幼児教育課長)

安達 譲氏 (研修研究委員長)

門田理世氏 (研究研修副委員長)

猪熊弘子氏 (東京都市大学人間学部客員准教授)

香川 敬氏 (全日本私立幼稚園連合会会長)

橋本幸雄氏 (全日本私立幼稚園連合会経営研究委員長)

安家周一氏 (全日本私立幼稚園連合会)

杉山郁子氏 (一般社団法人日本体験学習研究所)

小松新次郎氏 (文部科学省初等中等教育局長)

ヒトメモ 課題(1) 教育保育を創る

全日私幼稚園教育研究機構理事長田中氏より、各国の動向や世界に目を向けたうえで、自園の幼稚園を担う判断力を育てていかなければならぬ時期と心引き締まる話から始まりました。聖心女子大川邊教授より、日本の今の社会情勢とそこで生きる子どもの課題を明確にしたうえで、子ども理解からの遊びとそれを構築する環境の重要性をお話し頂いた。その後、東京大学秋田教授より、各世界の問題、社会情勢、気象異常、科学技術の発展等様々に急激な変化情報の曖昧な世界が広がる、世界中で子どもが子どもらしく育むための取り組みが始まっている世界の現状を知ることができた。そのポイントとして、☆人格形成は二歳半からつまり二歳半からの幼児教育☆幼児教育そのものの質の向上。の二点を掲げ、その質の向上のために、①資源の確保②教育の質の具体化(OECD保育白書) ③園のコンピテンスを高める④園長のリーダーシップを掲げ、国を挙げての取り組みも始まっている。世界の流れを踏まえた視点を学ぶことができた。



これらを踏まえ、文部科学省淵上氏より、文科省は今回の指導要領改訂を、世界の動向を参考に十八歳までトータルでみた学校・幼稚園指導要領になっていると示した。これに伴い現場の対応として、研究研修副委員長門田氏より、「子どもの経験から保育を理解すること」を視点として持つように促していくことの大切さを学び自園への振り返りができた。

課題(2) マネジメントを構築する
グループワークにて、各園での事故や怪我の事例を出し、グループワークで怪我の状況、環境、保護者対応などについて意見しあい、日々の心がけが一番大切なことと改めて感じた。更に東京都市大猪熊准教授より、保護者の視点からすべてを安心安全に行うことを言いたいのではなく、命があったうえで教育・保育であると再認識してほしい。と重くも温かい言葉に改めて危機管理への意識を再確認できた。

全日私幼会長香川氏より、各園が、子どもを思い園長判断でしっかり歩んでいきたいと思います。と前向きな姿勢のお話しを頂いた。

課題(3) 保護者・地域・社会・行政と連携する
学習研究所杉山氏より、人の見えていない箇所は一部(氷山の一角)で、そのほとんどは心や思いなど見えないものが自らを動かしているワークシヨップと講話を通して感じることができた。

文部科学省小松氏より、今後の日本では子どもたちの六十五%は今存在していない職業に就き、仕事が自動化され最低限の時間労働となる。それを否定するのはなく、楽しめる心の豊かさを育ていくことが大切になる。国としては、妊婦出産にかかる費用補助、幼児教育の無償化、教育費負担軽減を促していく必要がある



旨を述べた。
この三日間を通して、「今後の日本の身近な課題」「世界からみた日本の幼児教育」から教育と子育てに対する捉え方の違いを学び、子どもにとつての理想の幼稚園になれるよう日々の積み重ねと努力の大切さを改めて感じた。

**公益財団法人 全日本私立幼稚園
幼児教育研究機構
平成二十七年 全国研究研修
担当者会議**

期日 平成二十八年
一月二十一日・二十二日
会場 京都府京都市
京都カールデンパレス

講演一 今後の幼児教育・保育の方向性と園長のリーダーシップについて

講師 東京大学大学院教育学研究科教授 秋田喜代美先生
講演二 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の報告
講師 理事長 田中雅道氏

講師 東京家政大学ナースリールーム主任保育士 井桁容子先生
グループワーク・関東地区代表による意見交換等

〇二二日
パネルディスカッションとグループ討議
「公開保育をとおしての教育・保育の質の向上をめざして」について

パネラー
公財・全日私幼研究機構
研究研修委員長 安達 謙氏

公財・全日私幼研究機構
研究研修副委員長 宮下友美恵氏
公財・全日私幼研究機構
研究研修福委員長 黒田秀樹氏

総括
公財・全日私幼研究機構
副理事長 安家周一氏

ヒトコ 今年度は栃木県から小倉教研委員の二名で京都へ行ってきました。はじめに、安達委員長より平成二十八・二十九年度教育研究課題の詳細や俯瞰図の改正などの説明があり、重点課題を「〇二歳の発達と保育」としたことは「乳児の発達の特性を理解しないまま、三歳の保育内容をより良質なものはできない」ことが前提にあり、良質な高い教育を求める全日私幼研究機構としての決意を感じた。また、園長・リーダーが「教育・保育の質を高める扉を開く役割をもつ」として、今まで以上にその必要性を理解し、実行に移さなければならぬということ



講演一では、東京大学大学院教授秋田先生より、これからの幼児教育の進むべき方向と園コンピテンス、園長のリーダーシップについてお話を聞き、園として学び育ちあう為に五つの保障が必要であること。①参加の保障②対話の保障③共有の保障④多様性の保障⑤探究の保障、この五つを保証できる具体的な手立てを持つ園が高い質を保つことができる。など、日本の幼児教育を牽引する内容を拝聴させて頂いた。

講演二は、今年度栃幼連の〇二歳研修にもお越し頂いた井桁先生のお話でしたが、栃木での研修内容とは違い、より園長・リーダーへ向けたメッセージ性のある内容でした。ぜひ、設置者・園長研修にお呼びして皆さんにも聞いて頂きたいと感じました。



以上、二日間、とても濃い内容の研修・会議であった。帰り際に京都御苑内を散策すると、頭の中が整理され、よいクールダウンとなりました。今年も研修に参加させて頂いたことに感謝し、二十八年も教育研究に尽力したいと思います。

設置者・園長研修会

期日 平成二十八年二月十八日
会場 二荒山会館(鶴の間)

参加 百四名
内容 『労務管理セミナー』
作道労務管理事務所

講師 特定社会保険労務士 作道淑泰
本研修会では、管理者側の注視点、労働時間の基本事項、相談事例、助成金の活用等、認定ことも園移行に向けて労務管理を、作道淑泰氏を講師に招き研修が行われた。

最初に認定ことも園移行時の労務管理の注意点として、教育・保育要領の内容に関する全体的計画、特に配慮すべき事項、職員の要件として免許・資格の取得特例等の基本的確認事項を踏まえて説明された。幼稚園と認定ことも園の違いとして2号3号こども保育への対応と、より高い配置基準

への対応が求められる。保育時間以外の業務、休憩時間確保も問題である。量の確保と質の向上の対策が必要であるが①人員配置②年間勤務予定③職員への対応が検討事項である。二つ目に重要なのは、労働時間の基本事項を知ること。ポイントになるのは「指揮監督のもとにあるか」である。労働時間制度を知り、通常の制度と変形労働時間制等について、一ヶ月・一年単位の変形労働時間制、時間外・割増し賃金、トラブルに関すること等、事例を挙げて説明された。そこで、適正な把握のために、使用者が講ずべき措置は、「①自己申告制(職員本人から残業申請) ②上司が申請内容チェックし、許可」が本来あるべき姿である。



次に労務上多い相談項目について事例を挙げ、終業後の居残り時間、お泊まり保育時間外等の取り扱い、就職内定者の手当、有給休暇の問題等、それぞれのポイントについて説明を受け、最後に活用したい助成金を紹介された。改めて人事・労務管理の見直しや積極的取組みにより、各園で働く教職員にとって魅力ある職場環境にすること、充実した園経営、人材確保に繋げて頂けることを願っている。



平成28年度私立幼稚園関係予算案 (単位：千円)

事業名	平成28年度 予算額(案)	平成27年度 予算額	概要
1 幼稚園運営費補助金	3,163,326	3,917,961	学校法人が設置する幼稚園の運営費に対する助成 園児一人当たり 185,400円(H27 183,300円) 一種免許状加算分 2,070千円(新制度への移行園を対象)
2 幼稚園教材費等補助金	2,151	8,602	個人及び宗教法人が設置する幼稚園の教材費等経費に対する助成 園児一人当たり 39,100円(H27同額)
3 施設型給付費(1号認定子ども分)	1,583,088	1,233,041	施設型給付に係る市町への負担金及び補助金 ・県負担割合 全国統一費用部分1/4、地方単独費用部分1/2
4 地域子育て推進事業費補助金	169,440	151,360	
(1) 子育てランド事業	31,940	31,880	私立幼稚園及び認定こども園が実施する子育て支援事業に対する助成 A 2事業実施かつ市町補助130千円以上 1園当たり 130千円 B 3事業以上実施かつ市町補助200千円以上 1園当たり 200千円
(2) わんぱく保育推進事業	137,500	119,480	私立幼稚園及び認定こども園が行う預かり保育事業に対する助成 ○通常分 1園当たり 800千円、1,200千円、1,600千円 ○特定分(4時間超) 1園当たり 160千円、280千円、400千円 ○長期休業分 1園当たり 160千円、280千円、400千円 ○休業日分 1園当たり 300千円、480千円、660千円
5 一時預かり事業(全類型分) (子ども・子育て支援交付金)	214,044	148,510	一時預かり事業を実施する市町に対する助成 ・県補助率 1/3
6 栃木県私立幼稚園振興財団補助金	171,840	163,351	私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教職員の退職金給付事業に要する経費に対する助成 ・補助率 → 教職員標準給与額の27/1000(H27同率)
7 特別支援教育費補助金	551,544	471,184	特別支援を要する園児が就園する私立幼稚園及び認定こども園に対し、その経費の一部を助成 対象園児一人当たり 学法二人以上 784千円(国庫対象) (H27同額) 上記以外 392千円(県単)
8 私立学校教職員共済補助金(幼稚園分)	64,829	58,020	長期掛金について、標準給与額の8/1000を補助(H27同率) ・対象者 3,057人(H27 2,721人)
9 栃木県私学団体補助金	6,000	6,000	
(1) 栃木県幼稚園連合会補助金	3,000	3,000	栃幼連が行う研修事業に要する経費に対する助成 ・補助率 定額(1/2以内)
(2) 幼稚園特別研修費補助金	3,000	3,000	栃幼連が行う子ども・子育て支援新制度を踏まえた研修事業に要する経費に対する助成 ・補助率 定額(1/2以内)
10 私立幼稚園被災幼児保育料等減免事業費	1,142	2,076	東日本大震災の被災幼児に係る保育料等減免事業に対する助成 ・補助率 10/10(国の交付金活用事業)
11 認定こども園整備事業	1,356,937	511,306	認定こども園の幼稚園部分の施設整備事業を実施する市町に対する補助 ・県補助率 1/2(国の交付金活用事業)
12 幼稚園耐震化事業費	628,863	1,429,872	認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐震化事業に対する補助 ・補助率 1/2(国の交付金活用事業)
13 幼稚園緊急環境整備事業費	66,014	48,257	○学校法人立幼稚園及び認定こども園が行う遊具等環境整備に対する助成 ・補助率 認定こども園 1/2、左記以外幼稚園 1/3 (国の交付金活用事業) ○認定こども園等における研修支援 ・補助率 1/2(国の交付金活用事業)
14 第3子以降保育料免除事業費 (幼稚園児・1号認定子ども分)	144,429		第3子以降の未就学児の保育料免除事業を実施する市町に対する助成 ・県補助率 1/2
15 新制度移行臨時助成費	32,000		教育環境の整備充実のための新制度へ移行した学校法人立の幼稚園及び認定こども園に対する平成28年度に限る臨時的助成 園児(1号認定子ども)一人当たり 2,400円
	8,155,647	8,149,540	

平成28年度予算案の内容について

1の運営費補助金について、園児1人当たり2,100円増は、国庫補助金209円と地方交付税1,900円の増分であり、残念ながら県単補助4,800円は現状維持となった。
 県単補助金は、その県がどれだけ幼児教育の質向上に力を入れているかのバロメータである。隣の群馬・茨城に大きく引き離されている現状の打破は急務である。29年度に期待したい。
 2～13の事業については、新制度への移行園が増加することによる総額の増減はあるが、内容は現状維持となった。7の特別支援教育費補助金について、国の制度変更を待たずに、1号・2号の別なく対象としていただきたいとの要望が聞き入れられなかったのは大変残念である。
 14の新規事業により、多子世帯の保育料負担軽減が実現する。各園の周知努力によって少子化問題に一石を投じていきたい。15の新規事業は新制度移行園に対する助成金である。28年度に限るとの記載があるが、29年度に向けて継続・増額要望が必須と思われる。

振興委員長 馬場 章信



今年度も各研修や調査研究等、幼児教育センター事業への御協力ありがとうございました。

新規採用幼稚園教諭研修を振り返って



昨年の十二月二十一日に、全日程が終了しました。集合研修、宿泊研修、地区研修、どの研修も受講生は熱心に学んでいました。閉講式での受講生の表情は、開講式の時とは違い、一年間の成長を十分に感じさせるものでした。

「大学で学んだときと実際に働きながら学ぶのでは、大きな違いがありました」「一生の宝となる多くの仲間をつくることができ、悩みを共有することができました」「小さい頃からの夢だった幼稚園の先生をもっとと頑張りて子どもに寄り添える先生でありたいです」などの感想が寄せられ、この一年で得たものを糧に今後の保育に希望を抱いていました。

ぜひ、研修の成果を保育に、子どもたちに生かしてください。今後の御活躍を心より応援しています。

新規「幼稚園教職五年目研修」の御協力ありがとうございました

教職五年目というと、主任等で運営に関わったり、後輩の指導に当たったりと重責を担う立場になります。このような状況を踏まえ、今年度から、幼稚園教職五年目研修を立ち上げ、「個と集団を育てる」をテーマに、全三日の研修を実施しました。

七十九名が参加しました。

【第一日】総合教育センター

● 講話「教職五年目への期待」

● 講話・演習「個と集団を育てる 保育と学級経営」

【第二日】宇都宮大学附属幼稚園

● 保育参観・研究協議

「協同して遊ぶとは」

● 講話・演習「個と集団を育てる 学級経営と同僚性」

【第三日】総合教育センター

● 講話・演習「個と集団を育てる 保護者との関わり」

経験年数の同じ先生方と話すことで、園の中での自分の役割について考える機会になりました。



後輩への指導、保護者との関係づくり等、様々な「架け橋」となり、園の向上を図りたい。



幼稚園教職十年経験者研修が修了しました

幼稚園教職十年経験者研修の全日程（園外研修六日・園内研修十日）が修了しました。今後の栃木県の幼児教育を担っていく四十一名が受講しました。

初日に「栃木県の教育の現状」を知り、各々が課題をもって研修に取り組みました。「組織マネジメント」「幼小連携」「協同する経験」「特別支援教育」等、幼児教育の今日的な課題に関する講話を聞いたり、宇都宮大学附属幼稚園の保育を参観したりして、改めて自園の強みや課題を見出していました。また、各回ごとに教育課程や指導計画に立ち返り、カリキュラムマネジメントの視点を大切にして、園の保育や経営を見直せるようにしました。

受講生の感想を御紹介します。



お疲れ様でした。園のミッドリーダーとして御活躍ください。

この研修がきっかけになって、園全体で話し合う機会が増えた。その中で、自分の役割や立場を自覚した。

研修を受けて、視野が広がり課題が明確になった。これを出発点にして、改めて園の保育を見直そうと思う。

同じ悩みをもつ立場の先生たちと出会えてよかった。今後も、研修等に参加して情報を得ることは大切だと思った。

栃木県教育研究発表大会「幼・保・小連携部会」

今年度は、「幼児期から児童期の教育」幼児期から大切にしたい学びに向かう集団づくり」をテーマとして行いました。

県教育委員会児童生徒指導推進室の福田副主幹から、小学校以降の学びに向かう集団づくりについて基調講話があり、それを踏まえて、幼児前期・後期・小学校低学年における三つの実践発表がありました。

グループ協議を通し、学びに向かう集団づくりのために、幼児期には、保育者が「子どもの力を信じる」「待つ」「見守る」等のキーワードが挙げられ、様々な校種や立場の先生方と共通理解することができました。

● 発表者

認定つつのみやこども園

東つつのみや保育園

主任保育教諭 佐藤明子 先生

★お願い★

次年度の「幼稚園教職5年目研修」と「幼稚園教職10年経験者研修」の対象者及び受講者についての照会（文書）を、3月10日に発送いたします。

お手数ですが、文書が届きましたら、御報告をお願いいたします。





こども政策課だより

各種提出書類について

●運営費補助金（全体分）

補助金実績報告書の提出期限は、平成二十八年五月上旬（予定）です。公認会計士等の監査日程の都合等により、提出期限までに平成二十七年決算が確定しない場合であっても、仮決算の段階で県に実績報告書を提出し、決算確定後、再度提出されるようお願いいたします。

●教材費等補助金（全体分）

補助金実績報告書の提出期限は、平成二十八年四月中旬（予定）です。

●運営費補助金及び教材費等補助金特別補助（わんぱく保育推進事業・子育てランド事業）

事業実施報告書の提出期限は、わんぱく保育推進事業及び子育てランド事業ともに平成二十八年四月上旬（予定）です。

●平成二十七年決算書及び平成二十八年度予算書の提出について

平成二十七年決算書及び平成二十八年度予算書の提出期限は、平成二十八年六月三十日（木）です。決算書（標準様式）の電子データをメールアドレスがある幼稚園・認定こども宛てに別途メールでお送りします。予算書は、学校法人会計の一部改正に伴い、例年と様式が異なりますので、内容をよく御確認の上、作成してください。

●資産総額の変更登記済届

平成二十七年決算に伴う資産総額の変更登記は、平成二十八年五月末日までに行い、六月三十日（木）までに登記済届を提出してください。

※各種提出書類の詳細については、別途送付する通知文を参照の上、期限内の提出をお願いします。

平成二十八年

四月～六月までの事業計画

4月5日	新規採用幼稚園教諭研修集合研修
5月16日	※10年経験者研修（共通研修）
5月18日	※5年目研修
5月19日	柘幼連 定時総会（27年度決算総会）
5月26日	※幼小連携推進者養成研修
6月8日	※教育課程研究会（幼児教育）
6月14日	新採研 公開保育（宇大附属幼稚園）
6月22日	新採研 指導者事前打合せ
6月23日	保育テクニカル講座
6月25日	公開保育研究会（宇大附属幼稚園）
6月29日	新採研 公開保育（宇大附属幼稚園）
	※は幼児教育センター事業

慶事

- 認定間々田こども園
新園舎 竣工式
平成二十八年三月二十四日
- 認定こども園小山幼稚園
新園舎 竣工式
平成二十八年三月二十四日
- 認定こども園第二薬師寺幼稚園
新園舎 竣工式
平成二十八年三月二十四日

訃報

●認定こども園那須幼稚園
理事長・園長 秋間 修 先生
平成二十八年三月十日 逝去
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

平成二十八年度

柘幼連 定時総会

（二十七年決算総会）
平成二十八年五月十九日（木）
会場：コンサール

総会予告

編集後記

この一年を振り返ると、夏には記録的な暑さが続きました。また五〇年に一度と言われた大雨があり、たくさんの方が被害に遭われました。この年かを振り返ると、「記録的な...」「何十年に一度の...」「観測史上初めての...」と言った言葉を他の国を含めて毎年ニュースで聞いている。

そしてその出来事があたり前に毎年続いている事もあり、大自然の中に生きている私たち人間はどう自然と向き合っているのかを考えさせられる。

人間界では現代、インターネットの普及により、パソコンやスマホ、テレビなど、さまざまな情報があたりまえの様に即座に入手でき便利な時代にはなった。しかし間違った情報や、SNSでのトラブルや事件などいろいろな問題点が増大している現状である。又、医療や宇宙科学などの進歩は素晴らしい事であるが、進歩だけでなく問題点もこれからの課題の一つになるであろう。

誰もが豊かな社会・豊かな生活・豊かな人生を望んでいるが、社会のニーズにばかり流されすぎない保育・教育のありかたを築き上げていかなければ、今のこども達の豊かな時代はあり得ないでしょう。

平成二十七年度も終わりを迎え、新制度が始まり一年が過ぎようとしている。認定こども園に関するさまざまな課題や問題がある中、各園で考え決断し進んでいると思うが、どんなに制度が変わろうと、園の選択がどうあると、こども達の変わらぬ「笑顔」を常に頭に浮かべながら精進していきたい。

（広報委員 関口 修司）